

＜雇用対策＞

雇用維持と人材確保のために連携・協力を

——UAゼンセンと産雇センターが協定締結



国内最大の産業別組合であるUAゼンセン（松浦昭彦会長）と、「失業なき労働移動」を掲げて企業間の出向支援などに取り組む公益財団法人産業雇用安定センター（太田俊明理事長）は9月2日、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受ける企業の従業員を人手不足の企業につなげる目的で、「雇用維持と人材確保のための連携協力に関する協定」を締結した。

コロナ禍での「失業なき労働移動」を支援

産業雇用安定センターは円高不況の1987年、国と産業界が協力して設立した公益財団法人。47都道府県に地方事務所を設け、人材の送り出し企業と受け入れ企業の間で情報提供や相談などの支援を行い、出向や再就職などの成立に結びつけるマッチング業務を行っている。同センターとUAゼンセンは従来から、傘下労組の企業で希望退職や事業所閉鎖等の離職者が発生するような合理化が起きた場合に、組合員の再就職支援のために連携してきた。

今回のコロナ禍でUAゼンセンは、加盟組合のある企業のなかでも、店舗

休業や外出自粛の影響を大きく受けて雇用環境が厳しい外食や観光、パチンコ等のサービス業などがある一方で、介護や食品スーパー、ホームセンターでは依然、人手不足の状態が続いていることから、産別内で雇用が厳しい企業から人手が欲しい企業への橋渡しを行うなどの取り組みを行ってきた。そうしたなか、これからは新型コロナウイルスの感染拡大が商品やサービスの需要を中期的に変えていくことも予想される。

両組織は「その際には雇用調整に伴う産業・企業間での『失業なき労働移動』が重要になる」として、相互協力していく協定を締結。雇用維持と人材確保を図るための連携を強化していくことで、全国規模で出向や再就職支援の対応の充実を図りたい考えだ。

今回の協定締結により、UAゼンセンは傘下労組の企業に働きかけて、産業雇用安定センターの「出向・再就職支援サービス」の内容を周知するとともに、求職と求人の双方について同センターへの登録を促進。併せて、傘下労組から寄せられる求人・求職に関する情報を同センターに提供する。産業雇用安定センターは、UAゼンセンか

らの人材ニーズに関する情報に基づき、必要に応じて当該企業に対し、出向や再就職、人材確保に係わる支援を行っていくことになる。

企業・産業間での就労マッチングを進めて雇用維持と人材確保を／UAゼンセン・松浦会長

9月2日の会見でUAゼンセンの松浦会長は、「新型コロナウイルスの今後の感染拡大の懸念や、中長期的に影響が続く可能性もうかがえる。各企業において最大限の雇用維持に努めるよう求めているが、やむを得ずそれが困難になった場合は他企業への出向や再就職で『失業なき労働移動』を実現していくことが大切だ」と指摘。「協定締結によって、これまで以上に連携を強化し、UAゼンセン加盟組合の企業間・産業間での出向や再就職などの就労マッチングを進め、全体としての雇用維持と人材確保に努めていきたい」と強調した。

また、産雇センターの太田理事長は、「当センターが労働組合と連携協定を締結するのは今回が初めてのこと」としたうえで、「締結により、働く人の雇用の維持、人材確保がさらに進展することを願っている」と訴えた。

「雇用関係」がトップ／連合のLINE緊急相談

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないなか、連合（神津里季生会長）は通常の労働相談ダイヤルや相談メールに加え、無料通信アプリ「LINE」による緊急労働相談——我慢しないでLINEしよう——を8月25、26の両日

に実施した。

今回、LINEで寄せられた相談は117件。年代別では、40代（約35%）と30代（約28%）からの相談が多く、中間年齢層からの相談が約6割を占めた。性別では女性が約65%強、雇用形態別では正社員が過半数（約53%）で、正社員以外からの相談も

パートタイマーが約18%、アルバイトも約14%あった。

相談内容は、パワハラ、嫌がらせなどの「差別関係」がトップ。次いで、「雇用関係（休業補償や解雇・退職強要・契約打ち切りなど）」と「労働契約（雇用契約・就業規則）」が多かった。

（調査部）